

2016年12月20日

11月度インドネシア大阪サポートデスク報告書

インドネシア金型工業会

1. インドネシア国の状況

1) IMF イ経済を称賛、特に金融・財政運営を評価

IMF（国際通貨基金）は、本年これまでのインドネシアの経済状況、特に、マクロ経済の観点からの適切かつ注意深い経済政策、そして経済の構造改革・改善を称賛した。

これは、先にインドネシアを訪問したIMFの調査団（11月7-18日訪問、団長ルイス・ブリューワー、Luis Breuer）がまとめた調査報告書で明らかにされたもので、「インドネシアの金融財政当局は、世界経済の様々な変動の中でインドネシアの経済をうまく取り扱ってきた」と評価している。

インドネシア政府が歳入の実体に基づいて歳出予算を削減し、財政構造の改善を行った対応、そして経済成長を引き上げるために国家の歳入源を拡大しようとする手法は、経済安定の道筋に沿ったものであり、財政赤字をGDPの3%以内に抑制できるものとして、IMFは称賛するとしている。

IMFはまた、中央銀行が政策金利として“7日物リバースレポレート”を採用したこと、そして政策金利の調整を、対外変動に適切に対応して行っていることは評価に値するという。

さらに中央銀行が、本年10月までに合計150ベースポイント利下げしたことについても、インフレが抑制され、対外圧力が収まっていることから、適切な措置であった。また、11月に中央銀行が政策金利を4.75%に据置いた措置についても、対外経済情勢の不確実性の中で、歓迎すべき措置であると評している。

報告書では、2016年のインドネシアの経済成長率については、個人消費が引き続き堅調としてこれまでと変わらず5.0%と予測、また、2017年の経済成長については、市況商品の回復が個人消費を下支えすること、政策金利の利下げ傾向から民間の設備投資が上向くとして5.1%と予測している。

アグス・マルトワルドヨ（Agus Maltowardojo）中央銀行総裁は、IMFの最新の調査を歓迎し、最近のインドネシアの経済状況の改善を非常に客観的に分析している、とコメントしている。

2) 星座銀UOBの来年の経済成長率5.2%と予測

シンガポールの大手銀行UOB（United Overseas Bank）のインドネシア法人（PT. Bank UOB Indonesia）は、来年のインドネシア経済は5.2%の水準で安定成長するとの見通しを明らかにした。ただ、本年の経済成長については5.0%にとどまると見ている。

同行のケビン・ラム頭取は、インドネシア政府が昨年来打ち出した14の経済政策パッケージにより、魅力的な投資環境が構築されつつあると述べている。UOBの調査レポートである“アジア企業調査2016”によれば、調査した

企業の約1/4は、向こう3-5年間に事業の拡大投資先としてインドネシアを選択しているという。

UOBはまた、ここ数年の間に、インドネシアにアジアや世界の多国籍企業の進出が増えていることに注目しており、これは、政府が打ち出している一連の規制緩和と政策といった、インドネシアの長期的なコミットによるものであると述べている。

ただ一方で、輸出の減少を引き起こしている世界経済の影響や、トランプによる今後の経済政策に対する警戒はさらに強める必要がある、として、「政府の長期的なコミットはインドネシア経済を促進しているが、ただ、貿易取引の低迷を引き起こしている世界経済の影響にも警戒しなければならない。世界は、トランプの経済政策の今後の展開を見守っている」と指摘している。

3) 中銀ルピア続落で金融市場に介入

インドネシアのルピア通貨は24日、米ドルに対してさらに下落が続き、Rp13,558で取引を終えた。中央銀行のミルザ・アディティヤスワラ（Mirza Adityaswara）上級副総裁は、ルピア安に歯止めをかけるために市場に介入したことを明らかにした。

「中銀としては、相場の安定を維持するために、本日、外国為替市場、国債市場、及びスワップ市場の3つの金融市場に介入した」という。

同氏によれば、ルピア通貨は、米国大統領選でのドナルド・トランプ（Donald Trump）氏の勝利のあと、金融市場の動揺の影響をまだ受けているとしながらも、この動揺は一時的なものであって、現在、世界はトランプ次期大統領の政策の方向を持っている状況であるという。

トランプ次期大統領が、選挙キャンペーンで公約した事柄を本当に実施するのかどうか、いまだ政策の方向性が明確でなく、ルピアのみならず、欧州、アジア、南米の通貨も同様に下落している、として「トランプ次期政権の政策がどのようになるのか、選挙キャンペーンの時に主張していたような方向に行くのか、米国政府の借金が増えることになるのか、米国経済が加速するのか、それらの結果によっては、米国債の金利が上昇するだろう。」

また、経済が過熱し過ぎると、インフレも急速に昂進するだろう」と述べている。

かかる状況ではあるが、中銀としては、それほど懸念する必要はないと見ている。通貨の不安定は一時的なものであり、トランプの政策が12月から1月にかけて明らかになるに従い、収まるとみているという。

4) 1-10月完成車輸出前年比13%減の159,693台

インドネシア自動車工業会 (Gaikindo) によれば、本年1 - 10月の完成車 (CBU) の輸出は159,693台で、昨年同期の207,691台より13.3%の減少という。

ただ、10月単月の輸出台数は20,953台で、昨年10月の20,068台より4.4%の増加、かつ、前月9月の15,634台からは34%もの大幅な増加になっている。

インドネシアの自動車輸出トップメーカーであるトヨタ・モーター・マニュファクチャリング・インドネシア (TMMiN) のワリ・アンダン副社長は、輸出の落ち込みは輸出仕向国の経済情勢によるもの、として「最大の輸出市場である。

中東諸国では、原油価格の低迷から自動車の引き合いが落ちている。特にサウジアラビア向けは約30%の大幅減。ただ、幸いに、アジア地域は比較的好調で、特にフィリピンは大幅に増加しており、トヨタとしては、全体で昨年比15%程度の輸出の落ち込み」とのこと。

一方、ガイキンドのヨッキー・スギアルト第1部会長によれば、インドネシアの自動車メーカーにとって輸出市場の拡大が難しい要因として、本部の方針もあるという。それに加えて、インドネシアで生産している車種の多くはMPVであるが、一方世界市場のメインはセダンあるいはSUVであるという。

来年の自動車輸出について、同氏は、世界経済の回復がまだ難しいことから急速な好転は期待できないが、ただ、OPEC (石油輸出国機構) 諸国で原油減産の動きがあり、減産が合意され原油価格が上昇すれば、主要市場である中東向け輸出の回復が期待されるとの見方を示している。

そして、長期的には、輸出拡大のためには、世界市場のニーズにあった車種の生産を行うことが必要であると指摘している。

5) ガイキンド2017年の国内自動車販売110万台目指す

インドネシア自動車工業会 (Gaikindo) は、2017年の国内自動車販売110万台目指すという。

これは、ガイキンドのヨハネス・ナンゴイ (Yohannes Nangoi) 会長が23日、運輸省で聞かれたフォーラム・グループ・ディスカッション (FGD) で明らかにしたもので、この数字は、2016年の販売目標105万台より5万台の増加となっている。本年の自動車国内販売は、1-10月累計で874,703台、本年の販売目標達成はほぼ間違いないと見られている。

ガイキンドとしては、来年度の目標数値は達成可能と判断しており、その理由として、まず第1に、インドネシアの来年の経済成長が、本年予測の5%からさらに成長が加速すると見通しであること、第2に、本年後半に投入した LCGC (Low Cost Green Car, 低価格エコカー) の販売が好調で、これが来年も継続すると期待されること、第3には、自動車産業以外のセクターも改善する見通しである、として「原油価格はまだ低い水準だが、石炭価格が上昇してきたことや、世界市場も好転しつつあること」から、来年は今年よりも販売が増えると期待しているという。

一方、ガイキンドによると、インドネシアの自動車国内販売は、すでにタイを大きく引き離しているという。1-10月累計のインドネシアの国内販売は、前年比2.5%増の874,703台だが、同時期のタイの国内販売は、前年比0.7%減の617,659台。タイでは2013年以降、自動車の国内販売が減少傾向にあり、現在、年間75-78万台レベルという。

No.	年度	販売台数
1	2006	318,904
2	2007	433,341
3	2008	603,774
4	2009	483,548
5	2010	764,710
6	2011	894,164
7	2012	1,116,230
8	2013	1,229,901
9	2014	1,208,028
10	2015	1,013,291
11	2016	1,050,000(予想)

6) KPK税務総局幹部職員を収賄容疑で逮捕

KPK (汚職撲滅委員会) は22日、税務総局の課長と民間企業の役員を贈収賄容疑で21日夜逮捕したと発表した。

逮捕されたのは、税務調査部門のハンダン・スカルノ課長と民間企業 E.K. プリマ・エクスポート・インドネシア (PT. E.K. Prima Ekspor Indonesia) の役員ラジャモハナン・ナイル。

KPKのアグス・ラハルジョ (Agus Rahardjo) 長官は22日記者会見で、KPKが21日夜強制捜査を行い贈収賄容疑で二人を逮捕したことについて、「21日夜8時頃、税務総局の職員ハンダンがラジャモハナンの自宅マンション、スプリング・ヒルを訪れ、約30分後に出てきたところを、KPKの捜査員がハンダンの身柄を拘束し、所有していた148,000米ドルと19億ルピアを差し押さえた。そのあと、捜査員はラジャモハナンの身柄も自宅に拘束した」という。

容疑は、ラジャモハナンの、同社の税額780億ルピアを脱税する見返りに、ハンダン課長に60億ルピアを渡す約束し、そのうちの一部として21日夜ラジャモハナンの自宅に金銭の受け渡しが行われたという。

スリ・ムルヤニ (Sri Mulyani) 財務大臣は22日、財務大臣就任時に、税務総局職員を含めすべての財務省職員に対して、汚職行為と戦い、国民の信頼を得る財務省にしようとして訴え、注意喚起したにも関わらず、このような事件が起きたことは極めて残念であると述べ、「汚職というのは限りのない貪欲である。税務総局に対する社会の信頼を再構築しようとしている時に、税務総局職員が企業から収賄するというのは正に裏切り行為である。国家のお金は国民のお金である。政府が責任を持って管理しなければならない。一個人の利害のために悪用されるべきでない」と語った。

かつて2010年に税務マフィア事件として騒ぎを起こした税務総局職員のガユス・クンプナン (Gayus Tambunan) の汚職事件で、税務総局に対する社会の信頼がくずれたことがあった。

スリ大臣はさらに、「私は、裏切り行為を行うものと戦うため、税務総局自身の能力を強化する覚悟である」と強調するとともに、汚職と戦っているKPKの努力を評価し、KPKの強制捜査が財務省監査総局との連携のもとに行われたことを明らかにした。

KPKのラオデ・シャリフ副長官は25日、今回の税総局の収賄事件はこれで終わりではなく、税分野の汚職捜査の入り口に過ぎないとして、今後さらに捜査を進めると言明している。

7) フルーツ・インドネシア展大統領イを果物輸出大国に

ジョコ・ウィドド (Joko Widodo) 大統領は、インドネシアを世界有数のフルーツの輸出国にしたいという。これは、スナヤン (Senayan) で開催された“フルーツ・インドネシア展”の開会式典での挨拶でジョコウィ大統領が述べたもので、「このフルーツ・インドネシアの催しを契機に、インドネシアが世界で最大の果物輸出国になり、そして、その結果、果物農園の農民の福祉がより向上することを期待している」と17日語った。

インドネシアには多種多様な果物が成っており、品質的にも数量的にも世界中に輸出できる必要条件を満たすことができることを考えれば、果物の輸出大国になることは不可能なことではない、さらには、輸出することだけでなく、果物農園は、農園観光産業への可能性もあるという。大統領によれば、果物はインドネシアの文化の一部でもある、というのは、インドネシアの文化儀式にはほとんどすべて、果物が使用されている。

アムラン・スライマン (Amran Suhdman) 農業大臣によれば、インドネシアの代表的な果物として次の12種をあげ、2014年の生産量はそれぞれ、ジェルック・バリ (Jeruk Bali) 199.9万トン、ドリアン (Durian) 85.6万トン、マンゴ (Mangga) 246.4万トン、マンゴスティン (Mangis) 11.1万トン、アボカド (ATpukat) 30.6万トン、パイナップル (Nanas) 187.4万トン、サラック (SaTak) 103.6万トン、ランブータン (Ranbutan) 73.3万トン、パパイヤ (Pepaya) 83万トン、バナナ (Pisang) 100.8万トン、メロン (Melon) 18.444万トン、そしてスイカ (Semangka) 68.4万トンで、輸出するのに十分な生産量であるという。そして、FAO (Food and Agriculture Organization of the United Nations、国連食糧農業機関) のデータでは、インドネシアは、2014年、世界で24位のフルーツの輸出国であるという。

フルーツ・インドネシア実行委員会によると、今回の催しには25-35種の果物を展示、インドネシア国内19州の82市・県から出展、さらに海外からは、アセアン諸国、中国、日本、台湾、韓国、サウジアラビア、カタール、クウェー

ト、ヨルダン、オーストラリア、ニュージーランド、そしてヨーロッパおよびアメリカからも出展されたという。

8) スリ大臣汚職排除のため課税データベースを拡充

スリ・ムルヤニ財務大臣は、納税者すべてのデータを収集したデータベース・センターの強化が税務総局における汚職行為を排除する上で、極めて重要であるとの認識を示した。

「財務省としては、データベースのデータをより完璧なものに強化する。税金を払っていない企業があった場合、そのデータが消えていたとすれば、検索されることとなる」と23日、コンパス100CEOフォーラムで語った。従って、課税データベース・システムへのIT投資を行うことは、納税しているかどうかを、税務職員からも納税者からもモニターできる極めて重要なことであると述べている。

一方、数日前に起こった税務総局職員の収賄容疑の逮捕に関して、前世界銀行の専務理事でもあった同大臣は、この問題は租税特赦プログラムとは関係がないことを確信している、として「これは、2016年の納税義務に関するもので、企業が脱税しようとして、税務職員を買収したものだが、もちろん国家に損失を強いて、企業と職員が利益を得たものである」と指摘した。

スリ大臣は、今回の収賄事件で、さらに職員が逮捕されるかどうかは、KPKにすべて委ねるが、「今後のKPKの捜査を見守るとともに、税務総局内部においては、影響を最小限にとどめ、対策を早急にする」と語った。

9) 大統領日本含め23カ国の大使候補を決定

ジョコ・ウィドド大統領は26日、23カ国への大使候補を決定し、国会に提出した。国会第1委員会において適性検査 (Fit & Proper Test) が行われた上で正式決定される。

国会第1委員会のチャールズ・ホノリス委員は27日、「インドネシアにとって戦略的友好国への大使として大統領からノミネートされた候補者は、いずれも立派で有能な人物である」と述べ、例えば駐日大使候補のアリフィン・タスリフ (Arifin Tasrif) 氏は、いくつかの戦略的国营企業において大きな成果を収めたプロフェッショナルであり、日本からのインドネシア投資を拡大させるものと確信しているという。

また、駐ニュージーランド大使候補のタントウィ・ヤフヤ氏は、国会第1委員会の同僚で、非常に有能な人物であり、ニュージーランドから多くのことを学び、インドネシアの農業政策に役立ててくれる。さらに、外交のキャリアを有する外務省高官のクリスティアルト・レゴウオ氏は駐オーストラリア大使候補で、インドネシアとオーストラリア関係の様々な問題対応に適した人物であるという。

10) MRT プロジェクト州政府 JICA に追加融資を申請予定

ジャカルタ州政府は、JICAに対して、MRT (大量輸送高速鉄道) 建設の追加融資を要請する予定という。スマルソノ (Sumarsono) ジャカルタ州知事代行は23日、MRT建設の資金不足分を州政府予算から捻出はせずに、JICAに対して追加融資を申請する考えを明らかにした。

「不足資金2.56兆ルピアについては、州政府予算ではなく追加ローンで賄いたい。州政府としては、財務省とバペナス (Bappenas、国家開発企画庁) に先ず申請書を提出する」という。

知事代行は、追加融資の手続きにはそれほど長い時間はかからないと思う、として「ローン・アグリーメントの変更、あるいはアデンダムという形でできる。基本的に、本体のローン・アグリーメントという傘がすでにあるので、1年もかからないと思う」という。資金が不足した背景として、3つの要因があるという。一つは、ジャカルタ州政府の耐震基準に関する新规定、2つ目はプロジェクトの土地収用問題で、いくつかの駅舎建設のデザイン変更を余儀なくされたこと、そして3つ目は契約時点の積算コストの見直しを余儀なくされたこと、以上から2.56兆ルピアの予算が不足になったという。

もともと、MRTジャカルタのフェーズ1建設資金として、日本政府よりJICA経由14兆1780億ルピア (約1,233億6千万円) の融資を受けている。

一方、MRTジャカルタ (PT.MRT Jakarta) のウィリアム・サバンダル社長によれば、MRTフェーズ1建設の進捗状況は、本年10月31日現在58%、このうち、高架鉄道部分は40.53%、地下鉄道部分は76.16%の進捗状況で、ほぼ計画通りであるという。

また、鉄道以外の部分については、車庫とルバック・プルス (Lebak Bulus 駅は35%、ファトマワティ (Fatmawati) 駅とチプテ・ラヤ (Cipete Raya) 駅は48%、ハジ・ナウィ (Haji Nawi) 駅、ブロックA駅、ブロックM駅、そしてシシガマンガラジャ (Sisingamangaraja) 駅は40%、地下鉄道部分のスナヤン (Senayan) 駅とイストラ (Tstora) 駅は72%、ブンドウンガン・ヒール (Bundungan Hill) 駅とスティアブディ (Setiabudi) 駅は69%、そしてドウク・アクス (Duku Atas) 駅とブンダラン HI (Bundaran HI) 駅は82%の進捗状況。大半は計画以上の進捗ながら、ハジ・ナウィ、ブロックA、ブロックM、そしてシシガマンガラジャ駅については、土地収用問題で計画よりも遅れているが、本年中には解決する見込みとして、当局は、計画通り、2018年末の完成、2019年2月からの運行開始は問題ないとしている。

11) イの労働力人口6割は小・中学校卒

労働省によれば、インドネシアの労働力人口の60.39%は小・中学校卒であり、このことが、労働現場での能力不足と雇用問題の影響を受けやすい原因になっているという。

「我々は、労働市場に参入できるよう労働者の技術向上に取り組み、かつ労働者保護のため法整備に努めていく」と16日、ハニフ・ダキリ (Hanif Dhakiri) 労働大臣は公式会見で語った。この問題に対して、労働省は世界銀行と共同で、インドネシア人海外労働者の保護問題に取り組んでいるという。

ハニフ大臣によれば、政府としては、海外で働くインドネシア入労働者保護の一環として、海外派遣決定の前に、労働者の能力を向上させる取組みとして、「事前に、国の職業訓練所 (BLK : Balai Latihan Kerja) や民間の技術訓練施設に入ることを推進している」という。

世界銀行の東アジア・大洋州地域担当副総裁のビクトリア・クワクワ女史は、インドネシア労働省の取組みを支援するとして、労働者保護のためには、雇用分野における改革が必要で、先ず雇用関係の法整備から始まり、よりよい仕事に就けるために包括的かつ戦略的な職業訓練、そして最も雇用問題の影響を受けやすい労働者保護のためのアクションプランを策定することが必要である」と指摘している。

12) 11月のインフレわずかに上昇、前年比3.58%

中央統計局は1日、11月のインフレが前月比で0.47%、前年比では3.58%であったと発表した。また、1-11月累計では2.59%であった。

事前の市場関係者が予測していた、前月比で0.33%、及び前年比では3.41%よりは高めとなり、かつ10月のインフレ率、0.14% (前月比) 及び3.31% (前年比) より多少昂進した。

インフレ昂進の背景としては、11月に入り3-4%のルピア安になったことや、商品市況が一部上昇したことが挙げられている。カテゴリ別でみると、食糧が前月比Tに6.6%と大幅上昇し、これがインフレを引き上げた要因の一つとなっている。

一方、コア・インフレは前年比3.07%とて依然低い水準にある。

11月のコア・インフレ率は、BPSのサスミト・ハディ・ウィボウオ副長官によれば、2004年以来の低い水準とのことで、「インフレは高すぎない限り、ある程度は必要である。社会の購買力や需要のために」と1日、記者会見で述べている。

13) 租税特赦申請 第2期(10-12月)の2ヶ月は低調

租税特赦プログラム第2期(10-12月)の2ヶ月が経過したが、これまでのところ10-11月の申告状況は低調であった。

11月末時点の申告状況(速報値)では、申告資産が累計Rp3,964兆に達し、すでに目標の99.1%を達成している。

このうち国内資産はRp 2,835兆で全体の71%以上を占めている。海外資産については、政府が期待している本国送還資産が、10月末時点のRp143兆と変わらず、11月月中の送還はほとんど無かったため、目標のわずか14.3%にとどまった。

一方、特赦税は目標のRp165兆に対し60%のRp99兆となっている。税務総局のデータによれば、11月30日16時時点の申告状況累計速報値は下記の通り:

(単位はルピア)

	Nov30' 16	Oct31' 16	(増加)	政府目標値
資産合計	:3,964兆	3,883兆	(81兆)	(4,000兆)
(内訳)国内資産	:2,835兆	2,757兆	(78)	
海外資産	:986	983	(3)	
本国送還資産	:143	143	(0)	(1,000)
特赦税	:99兆	97.9兆	(1.1)	(165兆)

第2期の特赦税率は3%で、第1期(7-9月)の2%より1%高く設定されている。さらに、次の第3期(2017年1-3月、これが特赦期間の最後)は5%とさらに高くなる。

第2期の租税特赦申請は、2ヶ月経過した立場で非常に低調であるが、スリ・ムルヤニ財務大臣は、第2期最終月の12月は申請が増加するとの認識を示し、「12月はクリスマスを挟み休暇が増えるが、第2期の最後の月でもあり、申請が増加することが期待できる。第1期(7-9月)においても、最後の9月に申請がラッシュした」と述べ、財務省としては、来週(12月第1週)に、租税特赦への参加をさらに呼びかける周知宣伝活動を実施するという。

14) 中銀本年の国際収支 100億ドルの黒字見込み

中央銀行のミルザ・アディティアスワラ(Mirza Adityaswara)上級副総裁は、2016年のインドネシアの国際収支が、2015年の11億米ドルの赤字とは一転して、100億米ドル強の黒字になるとの予測を示した。「本国送還資金や外国資金の流入により、今年は全体として100億米ドルあるいはそれ以上の黒字になるだろう」と1日、「2017年の中央銀行の政策」に関するセミナーにおいて明らかにした。

2016年のインドネシアの国際収支は、2015年に対外経済の打撃を受けて赤字になったあと、本年中ごろ以降、黒字継続により、ポジティブな傾向を示している。本年は、第1四半期(1-3月期)のみ約3億米ドルの赤字を記録したが、これは、貿易収支や外国資金の流入がまだ改善されていなかったため、第2四半期(4-6月期)は22億米ドルの黒字を計上、そしてさらに第3四半期(7-9月期)は55億米ドルの黒字となった。

ミルザ上級副総裁は、租税特赦プログラムによる本国送還資金が次第に増えてくると見られ、2016年末には租税特赦第1期(7-9月)にコミットされた140兆ルピアの本国送還の実現が見込まれるという。

それに加えて、本年11月までの貿易黒字が経常収支の赤字幅を小さくすると見られている。第3四半期の経常収支の赤字幅は、GDP比1.8%に縮小の45億米ドルとなっており、2016年通年の経常収支の赤字は対GDP比2.0-2.5%と予測されている。国際収支というのは、インドネシアと外国との経済取引活動の指標であり、それを構成するのは、経常収支、資本・金融収支である。

15) 中銀トランプショックは来年1月には収まると

中央銀行は、トランプショックによるルピア通貨と株価の不安定は、米国大統領が正式に就任する2017年の1月以降には収まるとの見方を示した、というのは、内閣が発足し財政政策が明確になってくるからだという。

これは、スラバヤで開かれたセミナーにおいて、中銀のミルザ・アディティアスワラ上級副総裁が語ったもので、「市場は、大統領正式就任後のドナルド・トランプ(Donald Trump)氏の就任演説がどのようなものか、トランプ内閣がどのような政策を発表するか、を待っている。選挙キャンペーンで主張したことは、必ずしも実行されるとは限らない」と述べている。

従い、2017年1月以降、市場はノーマルに戻り、インドネシアの国内経済も穏やかな成長軌道に、即ち、中銀が予測している2017年の経済成長率5.0-5.4%に向かうという。ミルザ上級副総裁のいう「ノーマル」とは、経済活動のためのメインのファイナンスソースである銀行のクレジットが穏やかに拡大することを意味している。

中銀は、2017年の銀行のクレジットは10-12%成長すると予測している。同氏によれば、NP(Non-Performing Loan、不良債権)は、2016半時点て3%程度となっているが、これがほぼピークで今後は改善していくと見ており、銀行融資も拡大していくと予測している。

トランプ財閥は、保守的で保護貿易政策の信奉者としてこれまで知られているが、今後の財政運営について、景気刺激と拡大予算政策を取るものと見られ、その結果、財政赤字が拡大し、国債発行に依存するものと予測されている。

直近のルピア通貨安とインドネシア株価指数の下落については、ミルザ氏は、米国の連邦準備理事会が本年12月に利上げするとの動きが強まっているためであるとして、米国からの資金が流入していたインドネシアを含めた大半の新興国の金融市場にその心理的影響が拡大してきているものだが、これはそれほど心配することではなく、利上げが発表される12月14日までの、あるいはトランプ内閣が発足するまでの一時的なものであるという。

16) 事業投資家 デモよりも政策の一貫性欠如が懸念

インドネシア商工会議所(KADLN)やインドネシア経営者協会(APINDO)などの産業界では、11月4日に起きた一連のデモは、インドネシアの投資環境に対してそれほど深刻な影響は及ぼさない、との見解を示している。事業投資家にとっては、デモよりも政府の政策に一貫性のないことがより恐れることであるという。

KADLNのロサン・ルスラニ(Rosan Roeslani)会頭は、多くの大手企業やインドネシアでさらに追加投資しようとしている企業は、国内のみならず外資企業を含め、「彼らは、今回のデモに対して全く懸念していない。というのは、デモというのは民主主義の一部であるからだ。それよりも、彼らがより懸念しているのは、政府の政策が一貫しないことであり、それが彼らの事業活動や事業計画に影響を及ぼす可能性が大きいからだ」と29日、記者会見で語った。

例えば、飲食品分野の事業家は、政府が原材料の牛乳の輸入制限を計画していることに大きな懸念を抱いており、数カ月前に操業をスタートしたばかりの企業は、牛乳の輸入制限により工場操業に支障をきたすことを心配しているという。事業家は、彼らの長期的な観点からの事業投資に対して、政府の政策の一貫性がなくなるとをより懸念しており、「デモは企業にとって普通のことだが、政府の政策の変更は事業者にとって死活問題である」という。

ただ、ロサン会頭は、12月2日に最低賃金問題でデモを行う予定の労働者が過激な行動や、インドネシアの投資環境を破壊するような行動をとらないよう期待する、として「白分たちの意思表示を、整然と秩序正しい行動で行い、暴動やアナキストのような行動をとらないよう」訴えている。

17) フォーブス誌 イの富豪トップ50の資産7.6%増加

米経済誌フォーブス(Forbes)発表によるインドネシアの富豪トップ50の正味資産の合計は、インドネシア経済が好転しつつあることを背景に、前年より7.61%増加した。

フォーブスによれば、インドネシアの富豪トップ50の中で半分以上の資産がさらに増えており、50社合計では、昨年の920億米ドルから本年は、7.61%増の990億米ドルになったという。

ブディ・ハルトノ及びマイケル・ハルトノ兄弟は、今年もインドネシアで最大の資産家、これで8年連続トップを維持しており、その正味資産は、昨年より17億米ドル増え、171億米ドルとなった。

ハルトノ兄弟の資産増加に寄与した最大の要因は、バンク・セントラル・アジア(BCA)の株価上昇で、それに加えて、租税特赦プログラムを利用して、海外で所有していたBCAの株式を国内に移したことによるものと見られている。

続いて第2位にはスシロ・ウオノウィジョヨで正味資産71億米ドル、たばこ会社グダン・ガラム(Gudang Garam)の株価上昇で本年16億米ドル増加。同氏はグダン・ガラムの社長。第3位には、アントニー・サリムが返り咲いた。同氏の資産は昨年の54億米ドルから57億米ドルに増加している。

フォーブス・インドネシアの編集顧問ジャスティン・ドウペレ氏は、ジョコ・ウィドド(Joko Widodo)大統領の構造改革が実を結び成果が上がっているとして、経済状況は好転し、ビジネス環境も改善した結果、インドネシアのトップ50人の富豪のうち36人の正味資産が増加したと述べている。

インドネシア経済は、2015年の4.7%成長から、本年は5%に成長すると予測されており、投資家の信頼感が増し、インドネシア総合株価指数はここ1年間で18%上昇し、インドネシアは世界でも高い成長を遂げている国の一つとなっているという。

そして証券市場の株価の上昇が、インドネシアの富豪の正味資産の増大に影響を与えている。例えば、アダロ・エナジー(Adaro Energy)は、同社の株価がここ1年で165%上昇し、それにより、同社関係のインドネシアのトップ50の富豪のうち3人の正味資産が増大した、即ち、テオドレ・ラフマツ(Theodore Rachmat)11位で資産18.5億米ドル、アダロの社長ガリバルディ・トヒル[Gariba]_di Thohir)32位で10.5億米ドル、そしてペニー・スピアント(BennySubianto)33位で9.5億米ドル。

アダロはインドネシア最大の石炭会社で、インドや中国からの石炭需要の増大で石炭価格が上昇し、利益を得ている。アダロはまた、東カリマンタン州、南カリマンタン州、そして中部ジャワ州の3か所に石炭火力発電所の建設を計画している。

インドネシアの富豪トップ10とその正味資産は下記の通り；

1. マイケル&ブディ・ハルトノ (Michael & Budi Hartono、銀行BCA、たばこDjarum、家電Polytro US71億

2.スシロ・ウオノウィジョヨ (Susilo Wonowidjojo、たばこ Gudang Garam)	
3.アントニー・サリム (Anthony Salim、食品 Indofood)	US\$57 億
4.エカ・チプタ・ウィジャヤ (Eka Tjipta Widjaja、Sinar Mas グループ)	56
5.スリ・プラカッシュ・ロヒア (Sri Prakash Lohia、化学・繊維 Indorama)	50
6.ハイルル・タンジュン (Chairul Tanjung、Para グループ)	49
7.ブンジャミン・ステアワン (Boenjamin Setiawan、製薬 Kalbe Farma)	33
8.タヒール (Tahir、Mayapada グループ)	31
9.ムルダヤ・ポー (Murdaya Poo、Central Cipta Murdaya グループ)	21
10.モクタル・リアディ (Mochtar Riady、Lippo グループ)	19

18) 配車サービスのクラブ東京センチュリーと提携

アプリをベースにした配車サービス事業を行うGrab (GRAB Inc.) は、日本の金融サービス会社東京センチュリー (Tokyo Century Corporation) と提携することを発表した。

Grabのミン・マア (Ming Maa) 社長は、「東南アジア地域での配車事業を拡大しているGrabとしては、利用者のニーズに応じたサービスの展開を支援するこの東京センチュリーとの提携を本日発表できることを非常に嬉しく思う」と12月1日記者会見で語り、今回の提携により、Grab・カー (Grab Car) サービスの提携ドライバーに対する自動車リースの可能性が広がり、配車サービス市場での事業拡大が可能となるものと確信しているという。

東京センチュリーの吉野康司専務執行役員は、東南アジアのライドシェアや配車サービス市場が急速に拡大している中、東南アジア市場のリーダーであるGrabと提携して当該市場に参入することにより、Grabのデジタル・プラットフォームで提供される先進技術を活用したファイナンスサービス事業やライドシェア・ビジネスへの取組みを加速させていく方針という。

Grabと東京センチュリーは、Grabが運営している東南アジア6カ国 (シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、タイ、ベトナム) のGrab・カー提携ドライバーへの自動車リース事業の提携覚書を交わすとともに、東京センチュリーはこの提携の一環としてGrabへの戦略的投資も行った。

19) 飲食品産業第3四9.8%の高成長を達成

工業省のデータによれば、本年第3四半期 (7-9月期) のインドネシアの飲食品産業は192兆6、900万ルピアの経済規模となり、前年比9.82%の成長を遂げたという。

工業省アグロ産業総局のパンガ・スサント総局長は、「飲食品産業は、安全で栄養価のある、そして質のいい商品を提供する戦略的産業である」と1日、インドネシア食品・飲料事業者協会の集まりで述べ、飲食品産業の成長は、一般大衆、とりわけ中間層以上の人たちが衛生的で自然な飲食品を求めるようになってきたことが、成長の要因の一つであるという。

従って、人々の生活必需品としての役割を果たしてきたこの産業に、原材料の選別から始まり、加工製造、梱包、そして配送や貿易にいたるまで、食糧の安全管理システムや製造方法などの導入が求められているとおり、「この産業分野は極めて戦略的で、今後の成長に明るい見通しを秘めている」という。

飲食品産業はまた、産業分野で重要な役割を果たしている。本年第3四半期の非石油ガス部門のGDPの33.6%を占めており、9.82%の成長によって、本年第3四半期の工業分野の成長率4.71%のかなりの部分を支えている。

一方、輸出については、パーム油を含めた飲食品の輸出額は、本年1-9月累計で178.6億米ドルを達成、これは、同時期の飲食品の輸入額68.1億米ドルよりけるかに多く、貿易黒字に貢献している。

また投資面では、第2四半期までの飲食品産業への投資実績は、国内投資が24兆ルピア外国投資は16億米ドルを記録している。

パンガ総局長は、「工業省としては、GAPMMの全メンバー企業が、政府と協力して引続き工業分野の成長に取組み、現在の成長を維持、さらに成長を拡大させることを期待する」と訴えた。

20) マニュファクチャリング・インドネシア2016開催

高品質の製品を製造するために製造企業の製造工程を支える重要な役割を果たしているのが製造機械設備であり、その製造機械設備産業界には、最新の優れた技術を導入し、技術革新に取り組むことが求められている。

これは、工業省産業開発研究庁 (BPP I) のハリス・ムナンダル長官が、第27回マニュファクチャリング・インドネシア2016の開会式典の挨拶で語ったもので、同長官は、政府としては、高付加価値化をベースにしたいくつかの特別なプログラムを通じて、国内産業の発展に取り組んでおり、その一つが機械など国産の設備資本財の産業を支援することであるとして、「この展示会を通じて、海外からの出展者が技術革新やソリューション、そして経験を国内メーカーに展示紹介することが期待される。そしてインドネシアを販売市場だけでなく、生産基地としてとらえ、二国間の技術提携を強化することが望まれる」と訴えた。

最新の技術と製品が紹介される製造機械設備の国際展示会であるマニュファクチャリング・インドネシアは11月30日から12月3日まで、クマヨランのジャカルタ国際展示場 (Jakarta Expo) で開催され、中国、日本、韓国、シンガポール、台湾、タイ、インド、ドイツなど世界31カ国から2千社が出展した。

この展示会は、工業省、インドネシア金型工業会（IMDIA）、インドネシア工作機械協会（ASIMPI）、インドネシア自動車部品工業会（GIAMM）、インドネシア鑄造産業協会（APLINDO）、インドネシア金属機械工業協会連合（GAMMA）等が支援している。

21) 外国人旅行者 1-10 月累計 940 万人 前年比 9.59%増

本年10月のインドネシアへの外国人旅行者数は前年同月比18.55%と大幅に増加した。中央統計局（BPS）のデータによれば、昨年10月の外国人旅行者数877、798人に対して本年10月は1、040、651人を記録したという。また、前月9月から3.38%の増加であった。1-10月累計では、940万に達し、前年同期の878万人より9.54%の増加となっている。

10月の国別旅行者では、最も多かったのが中国で121、880人、「ここ直近3ヶ月、8-10月を見ても中国がトップ。これまでは、常にシンガポールがトップであった」と1日、スハリヤント（Suhariyanto）BPS長官は述べている。2位はマレーシアで118、297人、3位はシンガポールの111、993人、4位オーストラリアの108、138人、そして5位は日本の40、458人。

同長官によれば、旅行者が増加している背景として、まず第1には、中国を含む119カ国に対して観光ビザを不要にしたこと、二つ目は、中国のいくつかの空港からインドネシアのバリやマナドへのチャーター便が運航開始されたことをあげている。

加えて、いくつかの国際イベントやアトラクションが開催されたことも影響しているという、その例として、ツール・ド・シンカラツ（Tour de Singkarak、西スマトラ）やジャカルタ・ファッション・ウィーク、ジャカルタ国際マラソンなど。

サスミト・ハディBPS副長官によれば、ここ4ヶ月については、外国人旅行者が毎月100万人を突破しているとのことで、これは、インドネシア観光省と在外機関の観光プロモーションの努力が大きいという。一方、入国ポイントについては、バリのウングラ・ライ（Ngurah Rai）空港が42.4万人で最も多く、次いでジャカルタのスカルノーハック（Soekarno-Hatta）空港の23.8万人、そしてバクムの11.4万人となっている。